

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月19日

上場会社名	株式会社 栗本鐵工所	上場取引所	東・大
コード番号	5602	本社所在都道府県	大阪府
(URL http://www.kurimoto.co.jp)			
代表者 役職名	代表取締役社長	氏名	横内 誠三
問合せ責任者 役職名	コーポレートセンター 経理ユニット長	氏名	小島 真也
決算取締役会開催日	平成17年 5月19日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成17年 6月29日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	86,639	1.9	379	△ 26.4	908	△ 12.1
16年 3月期	85,023	△ 19.0	516	△ 26.1	1,033	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,481	65.3	11.61	-	1.5	0.6	1.0
16年 3月期	896	-	7.00	-	1.0	0.6	1.2

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 127,548,070株 16年3月期 127,993,524株

②会計処理方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	4.00	2.00	2.00	510	34.5	0.5
16年 3月期	4.00	2.00	2.00	508	56.8	0.5

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	161,668	99,292	61.4	771.82
16年 3月期	160,459	96,551	60.2	761.66

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 128,646,085株 16年3月期 126,765,324株

②期末自己株式数 17年3月期 5,338,823株 16年3月期 7,219,584株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,000	△ 2,600	△ 1,800	2.00	-	-
通期	90,000	1,000	400	-	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 11銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	13,426		13,329		△ 97
受取手形	7,018		3,625		△ 3,392
売掛金	22,098		27,262		5,164
有価証券	401		100		△ 301
製品	7,360		7,006		△ 354
原材料	489		688		199
仕掛品	9,194		9,532		338
貯蔵品	961		831		△ 130
前渡金	40		-		△ 40
前払費用	910		466		△ 444
繰延税金資産	360		521		161
営業外受取手形	46		111		64
その他	3,524		2,548		△ 976
貸倒引当金	△ 202		△ 243		△ 41
流動資産合計	65,631	40.9	65,781	40.7	150
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	8,490		8,661		170
構築物	1,354		1,272		△ 82
機械及び装置	9,148		8,484		△ 663
車両及び運搬具	35		30		△ 5
工具・器具及び備品	889		761		△ 128
土地	25,397		25,578		181
建設仮勘定	266		347		81
有形固定資産合計	45,582	28.4	45,135	27.9	△ 446
無形固定資産					
ソフトウェア	242		197		△ 44
施設利用権	10		9		△ 1
その他	36		36		△ 0
無形固定資産合計	289	0.2	243	0.2	△ 45
投資その他の資産					
投資有価証券	25,002		28,230		3,228
関係会社株式	16,497		16,536		39
関係会社出資金	-		56		56
長期貸付金	232		187		△ 45
破産債権等	1,793		1,774		△ 18
長期前払費用	90		83		△ 7
繰延税金資産	4,826		3,086		△ 1,739
その他	2,439		2,442		2
貸倒引当金	△ 1,925		△ 1,889		35
投資その他の資産合計	48,956	30.5	50,508	31.2	1,551
固定資産合計	94,828	59.1	95,886	59.3	1,058
資産合計	160,459	100.0	161,668	100.0	1,209

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支 払 手 形	5,754		4,593		△ 1,160
買 掛 金	17,069		17,876		806
短 期 借 入 金	4,833		12,573		7,739
一年以内償還予定社債	5,148		-		△ 5,148
未 払 金	1,002		1,384		382
未 払 法 人 税 等	68		263		194
未 払 費 用	2,217		2,254		37
前 受 金	5,088		4,818		△ 270
預 り 金	1,417		1,544		127
賞 与 引 当 金	880		1,110		230
設 備 支 払 手 形	197		595		398
そ の 他	5		8		3
流 動 負 債 合 計	43,682	27.2	47,023	29.1	3,340
II 固定負債					
長 期 借 入 金	13,685		11,208		△ 2,477
退 職 給 付 引 当 金	6,282		3,986		△ 2,296
役員退職慰労引当金	258		159		△ 98
固 定 負 債 合 計	20,226	12.6	15,353	9.5	△ 4,872
負 債 合 計	63,908	39.8	62,376	38.6	△ 1,531
(資本の部)					
I 資本金	31,186	19.4	31,186	19.3	-
II 資本剰余金	28,743	17.9	28,861	17.8	117
資 本 準 備 金	28,743		28,743		-
自 己 株 式 処 分 益	-		117		117
III 利益剰余金	32,642	20.4	33,616	20.8	974
利 益 準 備 金	25		25		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,493		2,438		△ 54
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	143		-		△ 143
別 途 積 立 金	26,146		29,146		3,000
当 期 未 処 分 利 益	3,834		2,006		△ 1,827
IV その他有価証券評価差額金	5,307	3.3	6,611	4.1	1,304
V 自己株式	△ 1,328	△ 0.8	△ 983	△ 0.6	344
資 本 合 計	96,551	60.2	99,292	61.4	2,740
負 債 ・ 資 本 合 計	160,459	100.0	161,668	100.0	1,209

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前期比増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 売上高	85,023	100.0	86,639	100.0	1,615
II 売上原価	67,433	79.3	69,565	80.3	2,132
売上総利益	17,590	20.7	17,073	19.7	△ 516
III 販売費及び一般管理費	17,074	20.1	16,694	19.3	△ 380
営業利益	516	0.6	379	0.4	△ 136
IV 営業外収益	1,875	2.2	1,745	2.0	△ 129
受取利息及び配当金	745		808		62
その他の営業外収益	1,129		937		△ 192
V 営業外費用	1,357	1.6	1,216	1.4	△ 141
支払利息	375		316		△ 58
その他の営業外費用	982		899		△ 82
経常利益	1,033	1.2	908	1.0	△ 125
VI 特別利益	1,068	1.3	2,236	2.6	1,167
前期損益修正益	52		-		△ 52
土地売却益	25		412		386
投資有価証券売却益	990		267		△ 723
退職給付信託設定益	-		1,556		1,556
VII 特別損失	547	0.7	943	1.1	396
投資有価証券等評価損	86		105		18
固定資産売却損	151		22		△ 129
特別工事損失	207		-		△ 207
事業再編損失	-		536		536
賞与に係る社会保険料	-		129		129
たな卸資産処分損	-		101		101
その他	101		48		△ 52
税引前当期純利益	1,555	1.8	2,201	2.5	645
法人税、住民税及び事業税	59	0.1	49	0.1	△ 10
法人税等調整額	599	0.6	671	0.7	71
当期純利益	896	1.1	1,481	1.7	584
前期繰越利益	616		778		162
中間配当額	255		253		△ 1
合併引継未処分利益	0		-		△ 0
利益剰余金取崩額	2,576		-		△ 2,576
当期未処分利益	3,834		2,006		△ 1,827

比較利益処分案

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成16年3月期)	当事業年度 (平成17年3月期)
I 当 期 未 処 分 利 益	3,834	2,006
II 任 意 積 立 金 取 崩 額		
固定資産圧縮積立金取崩額	54	2,438
圧縮特別勘定積立金取崩額	143	-
合 計	4,032	4,445
III 利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	253 (1株につき2円)	257 (1株につき2円)
別 途 積 立 金 積 立 額	3,000	3,000
合 計	3,253	3,257
IV 次 期 繰 越 利 益	778	1,188

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	総平均法又は個別法に基づく原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用している。
無形固定資産	定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 完成工事高の収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用している。

 - ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
① 有形固定資産の減価償却累計額	62,715	63,161
② 保証債務	13,717	17,170

(損益計算書関係)

		(単位:百万円)
① 有形固定資産減価償却実施額	1,913	1,981

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりとなっている。

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(単位:百万円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,954	3,412
賞与引当金損金算入限度超過額	358	455
貸倒引当金損金算入限度超過額	413	423
税務上の繰越欠損金	5,516	3,419
その他	527	694
繰延税金資産合計	10,771	8,405
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 3,688	△ 4,594
固定資産圧縮積立金	△ 1,694	-
未収配当金	△ 191	△ 197
その他	△ 11	△ 4
繰延税金負債合計	△ 5,585	△ 4,796
繰延税金資産の純額	5,186	3,608

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6 %	4.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 15.2 %	△ 10.3 %
住民税均等割	4.1 %	2.2 %
その他	4.9 %	△ 5.2 %
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.4 %	32.7 %

(役員の変動)

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動 (平成17年6月29日付 予定)

< 新任取締役候補 >

・常務取締役、執行役員、鉄管事業部長	蔵本 浩次	(現 常務執行役員、鉄管事業部長)
・取締役、執行役員、建材事業部長	天谷 光郎	(現 執行役員、建材事業部長)

< 退任予定取締役 >

・取締役東北支店長	江村 利次	(監査役に就任予定)
-----------	-------	------------

< 新任監査役候補 >

・監査役	江村 利次	(現 取締役東北支店長)
・監査役	天明 昭雄	—

< 退任予定監査役 >

・監査役(非常勤)	市田 博道	
-----------	-------	--

以 上

【平成17年3月期決算補足説明資料】

1. 製品別売上高・受注高・受注残高比較表(単体)

(単位:百万円)

区 分	前会計年度 (15年4月～16年3月)		当会計年度 (16年4月～17年3月)		比較増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
売 上 高	85,023	100.0	86,639	100.0	1,615	1.9
鉄 管	25,709	30.3	27,799	32.1	2,090	8.1
鉄 構	19,809	23.3	18,490	21.3	△ 1,319	△ 6.7
建 材	11,922	14.0	11,988	13.8	65	0.5
環 境	-	-	10,743	12.4	10,743	-
バ ル ブ	10,937	12.9	8,974	10.4	△ 1,962	△ 17.9
機 械	12,512	14.7	8,618	10.0	△ 3,894	△ 31.1
土 木 工 事	2,906	3.4	-	-	△ 2,906	△ 100.0
そ の 他	1,225	1.4	24	0.0	△ 1,200	△ 98.0
受 注 高	84,636	100.0	87,468	100.0	2,832	3.3
鉄 管	26,286	31.1	26,751	30.6	465	1.8
鉄 構	17,064	20.2	16,421	18.8	△ 643	△ 3.8
建 材	11,785	13.9	11,524	13.2	△ 261	△ 2.2
環 境	-	-	15,238	17.4	15,238	-
バ ル ブ	10,780	12.7	7,624	8.7	△ 3,155	△ 29.3
機 械	15,367	18.2	10,095	11.5	△ 5,271	△ 34.3
土 木 工 事	2,298	2.7	-	-	△ 2,298	△ 100.0
そ の 他	1,054	1.2	△ 188	△ 0.2	△ 1,242	△ 117.8
受 注 残 高	46,014	100.0	46,843	100.0	829	1.8
鉄 管	4,737	10.3	3,689	7.9	△ 1,047	△ 22.1
鉄 構	20,573	44.8	18,504	39.5	△ 2,069	△ 10.1
建 材	1,572	3.4	1,109	2.4	△ 463	△ 29.5
環 境	-	-	12,479	26.6	12,479	-
バ ル ブ	5,027	10.9	2,995	6.4	△ 2,032	△ 40.4
機 械	13,142	28.6	8,065	17.2	△ 5,077	△ 38.6
土 木 工 事	617	1.3	-	-	△ 617	△ 100.0
そ の 他	342	0.7	-	-	△ 342	△ 100.0

(注) ・平成16年4月より、機械、バルブの環境関連部門及び土木工事を統合して環境事業部を発足させた。

・平成16年4月より、その他のプレーキディスク部門は、機械に含めている。

・平成16年4月より、その他の道路環境部門を連結子会社の栗鉄工事(株)へ事業譲渡している。

2. 通期業績予想

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	16年3月	17年3月	18年3月 計 画	16年3月	17年3月	18年3月 計 画
売上高	169,344	169,091	170,000	85,023	86,639	90,000
前年度比(%)	37.5%	△ 0.1%	0.5%	△ 19.0%	1.9%	3.9%
営業利益	2,132	1,813	3,000	516	379	800
前年度比(%)	△ 4.3%	△ 15.0%	65.4%	△ 26.1%	△ 26.4%	110.7%
経常利益	778	1,301	2,000	1,033	908	1,000
前年度比(%)	△ 8.4%	67.1%	53.7%	5.2%	△ 12.1%	10.1%
当期純利益	△ 11,840	1,013	1,000	896	1,481	400
前年度比(%)	-	-	△ 1.4%	-	65.3%	△ 73.0%
営業利益率(%)	1.3%	1.1%	1.8%	0.6%	0.4%	0.9%
経常利益率(%)	0.5%	0.8%	1.2%	1.2%	1.0%	1.1%
当期純利益率(%)	△ 7.0%	0.6%	0.6%	1.1%	1.7%	0.4%
1株当たり当期純利益(円)	△ 92.52	7.95	7.77	7.00	11.61	3.11

3. セグメント別売上(連結)

(単位:百万円)

	16年3月	17年3月	18年3月 計 画
売 上 高			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業	42,206	52,275	46,500
鋼製構造物・機械製品及び関連事業	40,617	46,774	48,700
建築及び建築関連事業	76,908	62,747	67,200
そ の 他 事 業	9,612	7,293	7,600
合 計	169,344	169,091	170,000

注:セグメント構成部門

- 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業 : 鉄管部門、バルブ部門、鋳物部門
 鋼製構造物・機械製品及び関連事業 : 鉄構部門、機械部門、環境部門
 建築及び建築関連事業 : 建築部門、建材部門
 その他事業 : 化成品部門他

4. 設備投資・減価償却費

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	16年3月	17年3月	18年3月 計 画	16年3月	17年3月	18年3月 計 画
設備投資(工事ベース)	2,261	2,200	3,600	1,584	1,770	2,800
有形固定資産減価償却費	2,259	2,355	2,200	1,913	1,981	1,800